

小豆島町公会計財務書類に関する注記

一般会計等

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品（リース資産を除きます。））

・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物：6年～50年（建物附属設備を含む）

工作物：5年～60年

物品：2年～17年

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利、及びリース資産は除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア：5年

③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権等（未収金、長期延滞債権、貸付金、長期貸付金）の不納欠損による損失に備えるため、過去の不納欠損実績率による徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職手当の支出に備えるため、本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者除きます。）が普通退職した場合の退職手当を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当（共済費を含む）の支出に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当・勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額に見込額について、それぞれ当会計年度の期間に対応する部分の金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金（手元現金、要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）を、資金の範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、総務省「資産評価及び固定資産評価の手引き」40 に準じて処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更

なし

3 重要な後発事象

- | | |
|------------------|----|
| (1) 主要な業務の改廃 | なし |
| (2) 組織・機構の大幅な変更 | なし |
| (3) 地方財政制度の大幅な改正 | なし |
| (4) 重大な災害等の発生 | なし |

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5 追加情報の注記

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（一般会計とすべての特別会計）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおり。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

③ 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の取扱い

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しており、合計が一致しない場合があります

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	なし
連結実質赤字比率	なし
実質公債費比率	6.2%
将来負担比率	なし

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（地方自治法第 213 条）	386,379 千円
事故繰越額（同 法第 220 条第 3 項）	なし
継続費の通次繰越額（同法施行令第 145 条第 1 項）	なし

⑧ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産

事業用資産－土地 5,134 千円（貸借対照表簿価）

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

③ 基金借入金（繰替運用）の内容

なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,470,908 千円

⑤ 将来負担に関する情報（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担比率の算定要素）

ア 標準財政規模	5,814,628 千円
イ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,160,502 千円
ウ 将来負担額	11,985,906 千円
エ 充当可能基金額	6,999,059 千円
オ 特定財源見込額	6,900 千円
カ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,470,908 千円

⑥ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 870,622 千円

② 既存の決算情報との関連性（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,546,346	11,397,428
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
繰越金に伴う差額	△472,911	
剰余金処分に伴う差額		427,000
会計間の資金移動(内部相殺)	-	-
資金収支計算書	176,053,224	175,720,492

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支変動計算書 業務活動収支	1,670,862	千円
ア 投資活動収入の国県等補助金収入	490,625	千円
イ 減価償却費	△1,036,592	千円
ウ 徴収不能引当金増減額	113	千円
エ 退職給付引当金増減額	△162,037	千円
オ 賞与等引当金増減額	△784	千円
カ 固定資産除売却損益	1,523	千円
キ その他	△14,748	千円
純資産変動計算書の本年度差額	948,962	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額 500,000 千円

一時借入金に係る利子額 - 千円

⑤ 重要な非資金取引

なし

全体会計および連結会計

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

また、地方公営企業法が適用される会計（水道事業会計、病院事業会計）については、地方公営企業会計基準等に基づく評価によっています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの

・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品（リース資産を除きます。））

・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物：6年～50年（建物附属設備を含む）

工作物：5年～60年

物品：2年～17年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利、及びリース資産は除きます。）

・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア：5年

③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権等（未収金、長期延滞債権、貸付金、長期貸付金）の不納欠損による損失に備えるため、過去の不納欠損実績率による徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職手当の支出に備えるため、本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者除きます。）が普通退職した場合の退職手当を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当（共済費を含む）の支出に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当・勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額に見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分の金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

③ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金（手元現金、要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）を、資金の範囲としています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計や連結対象団体の一部については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体の決算日

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

1 連結会計間の相殺消去

連結会計間の出資金、繰入繰出金、負担金、補助金等及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更 なし

3 重要な後発事象 なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況 なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの なし

(3) その他主要な偶発債務 なし

追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

公営事業

全体	国民健康保険事業特別会計	全部連結
	後期高齢者医療事業特別会計	全部連結
	介護保険事業特別会計	全部連結
	介護サービス事業特別会計	全部連結
	介護予防支援事業特別会計	全部連結
	介護老人保険施設事業特別会計	全部連結

一部事務組合・広域連合

連結	香川県後期高齢者医療広域連合 一般会計	比例連結	2.2%
	香川県後期高齢者医療広域連合 特別会計	比例連結	1.9%
	香川県市町総合事務組合 消防補償事務	比例連結	6.7%
	香川県市町総合事務組合 非常勤事務	比例連結	13.2%
	小豆地区広域行政事務組合 一般会計	比例連結	53.6%
	小豆地区広域行政事務組合 特別会計	比例連結	16.1%
	伝法川防災溜池事業組合	比例連結	25.0%
	小豆島中央病院企業団	比例連結	51.2%
	香川県広域水道企業団	比例連結	2.4%

地方三公社・第三セクター等

連結	一般財団法人岬の分教場保存会	全部連結	—
	一般財団法人小豆島オーリーブ公園	全部連結	—
	一般財団法人小豆島ふるさと村公社	全部連結	—
	小豆島町社会福祉協議会	全部連結	—
	小豆島オーリーブバス株式会社	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等

の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しており、合計が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産

事業用資産－土地 5,134 千円（貸借対照表簿価）

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

(5) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

なし